



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 平賀 一行

TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日

平成29年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,748	12.5	862	8.0	874	5.1	530	△2.7
27年12月期	11,336	△1.0	798	27.9	832	24.9	545	48.1

(注) 包括利益 28年12月期 518百万円 (4.2%) 27年12月期 497百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	50.61	49.61	11.9	13.8	6.8
27年12月期	51.79	50.50	13.1	14.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,427	4,649	71.5	440.22
27年12月期	6,275	4,398	69.3	412.14

(参考) 自己資本 28年12月期 4,592百万円 27年12月期 4,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△73	△102	△293	1,929
27年12月期	929	△339	△105	2,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.00	—	17.00	21.00	221	40.6	5.3
28年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	189	35.6	4.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		31.0	

(注) 28年12月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△0.7	250	△36.7	250	△37.2	172	△30.7	16.49
通期	13,300	4.3	925	7.3	925	5.8	639	20.4	61.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) LEGS Singapore Pte.Ltd.
 詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	10,840,000 株	27年12月期	10,840,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	406,800 株	27年12月期	288,000 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	10,488,936 株	27年12月期	10,533,982 株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式100,000株を28年12月期の期末自己株式数に含め、100,000株を28年12月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,477	14.4	881	2.9	883	△0.5	495	59.8
27年12月期	10,910	△0.6	856	12.3	887	△41.7	310	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	47.27	46.34
27年12月期	29.46	28.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	6,105		4,454		72.0		421.58	
27年12月期	6,000		4,202		69.2		393.52	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,398百万円 27年12月期 4,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による雇用・所得環境の改善が続くなかで、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調で推移しております。海外では、英国のEU離脱問題やアジア新興国の経済の減速、中東を中心とした海外政情不安や米国の政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーションに加えOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りと共に、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販にも注力してまいりました。

当社は事業拡大に伴い、5月に本社オフィスを移転いたしました。引き続き、付加価値の高い事業展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。また、働き方の改革として、意識改革と業務改革を進め、時間外勤務管理体制を強化しております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高においては、アミューズメント顧客向けの物販および飲料顧客向けのプロモーションが好調だったことにより、全体として前年同期比で増収となりました。

営業利益、経常利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加により前年同期比で増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の影響により前年同期比で微減となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,748百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は862百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は874百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、企業業績や個人消費の動向により、提供するサービスの多様化が求められ、競争環境が一層厳しさを増す状況にあります。

このような状況下、当社グループは、急激な市場環境の変化に迅速に対応するため、「構造改革」「労働生産性の向上」の2点を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高13,300百万円、営業利益925百万円、経常利益925百万円、親会社株主に帰属する当期純利益639百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して152百万円増加して6,427百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び預金が431百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が532百万円、有価証券が201百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して285百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに有形固定資産が64百万円増加したものの、投資その他の資産が200百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比較して133百万円減少しております。

負債につきましては、流動負債の「その他」が119百万円増加したものの、未払法人税等が296百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比較して97百万円減少しております。

純資産につきましては、おもに株式給付信託等に伴う自己株式が132百万円増加したものの、利益剰余金が351百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して250百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して431百万円減少した結果、当連結会計年度末は1,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は73百万円（前期は929百万円の収入）となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益827百万円による資金の収入があったものの、売上債権の増加538百万円および法人税等の支払額473百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は102百万円（前期比69.9%減）となりました。これはおもに投資事業組合からの分配による収入16百万円による資金の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出83百万円および保険積立金の積立による支出26百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は293百万円（前期比178.6%増）となりました。これはストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入87百万円があったものの、配当金の支払額179百万円および自己株式の取得による支出201百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	73.2	70.3	70.5	69.3	71.5
時価ベースの自己資本比率（%）	60.2	173.6	175.9	129.3	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	119.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

（注5）平成25年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、平成27年12月期より連結配当性向20%から30%以上として利益配分を実施しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づきつつ、1株につき18円（連結配当性向35.6%）を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間19円（連結配当性向31.0%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

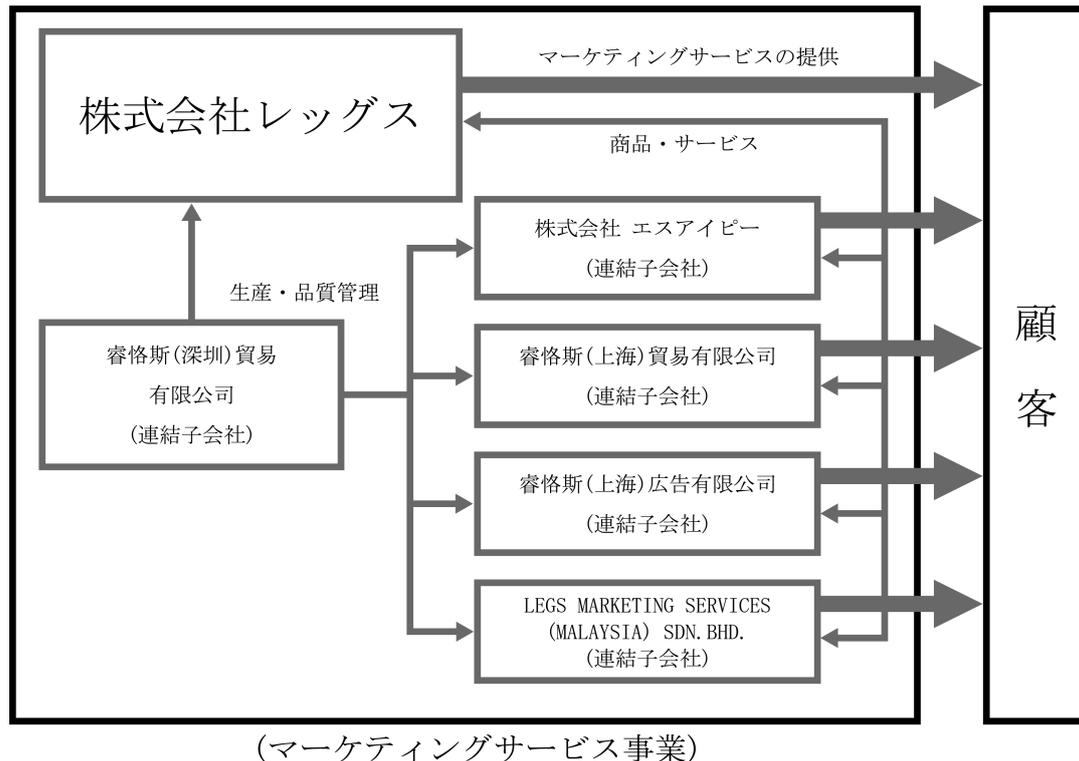
当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社5社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったLEGS Singapore Pte.Ltd. は当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販促市場において、プレミアム（注）およびプロモーションのトータルソリューションを主力の提供サービスとして事業を展開してまいりました。近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、こうした多様化するニーズに対応すべく、最適な販売促進プランを提供する「真のマーケティングサービスカンパニー」をめざしてまいります。

（注） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、平成20年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。

② 近年、国内のみならず特にアジア圏においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、「国内の強みを海外に」の戦略にのっとり、日本のキャラクターコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開してまいります。

③ さらに当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拡げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を迫るため、プロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,028	1,929,871
受取手形及び売掛金	2,234,627	2,766,932
有価証券	—	201,313
商品	281,849	410,476
繰延税金資産	209,562	53,088
その他	91,729	102,890
流動資産合計	5,178,797	5,464,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,786	76,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,815	△22,460
建物及び構築物（純額）	5,971	54,079
その他	56,157	51,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,846	△30,223
その他（純額）	5,311	21,637
有形固定資産合計	11,282	75,717
無形固定資産		
その他	21,729	24,595
無形固定資産合計	21,729	24,595
投資その他の資産		
投資有価証券	528,939	347,698
繰延税金資産	34,044	59,107
敷金及び保証金	320,071	252,530
その他	180,345	203,494
投資その他の資産合計	1,063,399	862,831
固定資産合計	1,096,412	963,144
資産合計	6,275,209	6,427,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	798,670	841,415
未払法人税等	304,780	8,429
賞与引当金	76,367	79,610
その他	338,763	458,082
流動負債合計	1,518,582	1,387,537
固定負債		
退職給付に係る負債	181,245	203,884
株式給付引当金	—	10,710
その他	176,519	176,240
固定負債合計	357,764	390,835
負債合計	1,876,346	1,778,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	347,043	384,805
利益剰余金	3,671,227	4,022,653
自己株式	△52,223	△184,757
株主資本合計	4,186,609	4,443,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,225	93,544
為替換算調整勘定	93,100	56,107
その他の包括利益累計額合計	162,325	149,651
新株予約権	49,926	56,430
純資産合計	4,398,862	4,649,346
負債純資産合計	6,275,209	6,427,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		11,336,809		12,748,285
売上原価		7,901,312		8,996,101
売上総利益		3,435,496		3,752,184
販売費及び一般管理費		2,637,409		2,889,909
営業利益		798,087		862,275
営業外収益				
受取利息		5,914		5,782
受取配当金		1,612		552
受取保険金		5,859		4,806
受取手数料		4,218		10,678
投資事業組合運用益		18,070		6,672
その他		2,384		3,986
営業外収益合計		38,060		32,479
営業外費用				
自己株式取得費用		—		10,000
為替差損		2,958		7,052
その他		935		3,131
営業外費用合計		3,893		20,184
経常利益		832,253		874,570
特別利益				
関係会社清算益		—		5,070
債務免除益		771		—
特別利益合計		771		5,070
特別損失				
固定資産除却損		42,234		—
事業再編整理損		—		25,024
本社移転費用		41,028		26,676
特別損失合計		83,262		51,700
税金等調整前当期純利益		749,761		827,940
法人税、住民税及び事業税		350,584		172,646
法人税等調整額		△146,346		124,482
法人税等合計		204,238		297,129
当期純利益		545,523		530,810
親会社株主に帰属する当期純利益		545,523		530,810

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	545,523	530,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,887	24,318
繰延ヘッジ損益	△72	-
為替換算調整勘定	△29,548	△36,993
その他の包括利益合計	△48,508	△12,674
包括利益	497,014	518,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,014	518,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	335,400	3,251,876	△62,359	3,745,479
当期変動額					
剰余金の配当			△126,172		△126,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			545,523		545,523
自己株式の取得					—
自己株式の処分				10,136	10,136
自己株式処分差益		11,642			11,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,642	419,350	10,136	441,129
当期末残高	220,562	347,043	3,671,227	△52,223	4,186,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,113	72	122,649	210,834	37,183	3,993,497
当期変動額						
剰余金の配当						△126,172
親会社株主に帰属する 当期純利益						545,523
自己株式の取得						—
自己株式の処分						10,136
自己株式処分差益						11,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,887	△72	△29,548	△48,508	12,743	△35,765
当期変動額合計	△18,887	△72	△29,548	△48,508	12,743	405,364
当期末残高	69,225	—	93,100	162,325	49,926	4,398,862

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	347,043	3,671,227	△52,223	4,186,609
当期変動額					
剰余金の配当			△179,384		△179,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			530,810		530,810
自己株式の取得				△191,200	△191,200
自己株式の処分				58,666	58,666
自己株式処分差益		37,761			37,761
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	37,761	351,426	△132,534	256,654
当期末残高	220,562	384,805	4,022,653	△184,757	4,443,264

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,225	－	93,100	162,325	49,926	4,398,862
当期変動額						
剰余金の配当						△179,384
親会社株主に帰属する 当期純利益						530,810
自己株式の取得						△191,200
自己株式の処分						58,666
自己株式処分差益						37,761
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,318	－	△36,993	△12,674	6,503	△6,170
当期変動額合計	24,318	－	△36,993	△12,674	6,503	250,484
当期末残高	93,544	－	56,107	149,651	56,430	4,649,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,761	827,940
減価償却費	42,178	26,508
株式報酬費用	—	25,732
固定資産除却損	42,234	—
本社移転費用	41,028	—
事業再編整理損	—	25,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,442	4,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,385	22,638
受取利息及び受取配当金	△7,527	△6,335
売上債権の増減額 (△は増加)	132,421	△538,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,000	△129,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,182	46,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,232	△31,762
その他	△9,505	121,058
小計	1,016,368	392,889
利息及び配当金の受取額	8,880	7,899
法人税等の支払額	△129,292	△473,884
法人税等の還付額	33,815	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,772	△73,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,874	△83,385
無形固定資産の取得による支出	△34,406	△17,581
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
保険積立金の積立による支出	△23,392	△26,003
保険積立金の解約による収入	11,372	8,491
投資事業組合からの分配による収入	59,950	16,367
敷金及び保証金の差入による支出	△252,196	—
その他	1,572	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,976	△102,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△201,200
自己株式の売却による収入	19,368	87,909
配当金の支払額	△124,629	△179,071
リース債務の返済による支出	—	△925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,261	△293,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,341	37,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,193	△431,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,835	2,361,028
現金及び現金同等物の期末残高	2,361,028	1,929,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による、取得原価の配分額の見直しを、企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。また、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価格は71,400千円、株式数は100,000株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	412円14銭	440円22銭
1株当たり当期純利益金額	51円79銭	50円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円50銭	49円61銭

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度100,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度100,000株)。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	545,523	530,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	545,523	530,810
普通株式の期中平均株式数(株)	10,533,982	10,488,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	269,380	210,792
(うち新株予約権)(株)	(269,380)	(210,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,398,862	4,649,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,926	56,430
(うち新株予約権)(千円)	(49,926)	(56,430)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,348,935	4,592,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,552,000	10,433,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。